

区民及び区内事業者への省エネの推進について

1 区民及び区内事業者への省エネの推進について

ゼロカーボンシティの実現には、区民・区内事業者・区の三者が連携・協働しながら脱炭素に向けた取組を行うことが重要である。

区は自ら率先して脱炭素に向けた取組を行うとともに、区民・区内事業者の自主的な行動変容を促す取組を行っている。需要者である区民等の脱炭素に向けた行動変容（ライフスタイルの転換）を図るため、暮らしの中での脱炭素の目に見える成果にも留意し、省エネの推進に取り組んでいる。

2 区民及び区内事業者に向けた省エネ推進の主な取り組みについて

(1) いたばし環境アクションポイント事業【区】

区民及び事業者が、省エネ（電気・ガス使用量削減）を実践し、その成果にインセンティブを供与する事業。区民の生活や事業者の事業において、省エネの定着を深めることを趣旨としたもの。

電気・ガス使用量の削減割合に応じてポイント（1ポイント＝1円相当）を付与し、ポイント数に応じた額面の区内共通券等と交換できる。

【実績】

年度	種別	申込者	参加者	ポイント獲得者
令和3年度	家庭	524	277	263
	事業所	14	8	8
令和4年度	家庭	598	401	372
	事業所	10	6	6
令和5年度	家庭	747		
	事業所	11		

※令和5年度は8月31日時点

(2) 「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし 2050 アクション事業【区】

フードマイレージ（食料の輸送距離＝食料の生産地から消費者の食卓に並ぶまでの輸送にかかった重さ×距離）は、食料の輸送が地球環境に与える負荷を数値化したものである。

区では、区民の生活において、こうした食料輸送時の二酸化炭素削減の意識向上と実践を図るため、参加者に家庭菜園による地産地消に取り組むためのプランターと土を配布し、地産地消の普及に取り組んでいる。

【実績】令和5年度参加者：188名

(3) 東京ゼロエミッション行動推進事業【都】

東京ゼロエミッション行動推進事業も、いたばし環境アクションポイント事業と同様に、区民（家庭）の省エネ行動を促すため、家庭の中で特にエネルギー消費量の大きい機器に着目し、省エネ性能の高い製品に買換えを促進しようというもの。

設置済のエアコン・冷蔵庫・給湯器・照明器具を省エネ性能の高い器具に買い換えた都民に対して、東京ゼロエミポイント（1ポイント＝1円相当）を付与し、ポイント数に応じた商品券等と交換できる。

【URL】 <https://www.zero-emi-points.jp/>

種 類	付与ポイント
エ ア コ ン	7,000～23,000 P
冷 蔵 庫	11,000～26,000 P
給 湯 器	10,000～12,000 P
照 明 器 具	3,000～6,000 P

(4) 太陽光パネル設置補助【国・都】

東京都では、令和7年4月より、大手ハウスメーカー等を対象に、新築住宅等への太陽光発電の設置を義務づけることを中心とした制度を実施し、太陽光発電の一層の普及を図っている。

太陽光発電の設置により、電気料の削減や災害時の停電対応等のメリットを活かし、二酸化炭素の削減を進めているところ。太陽光パネル設置に関する補助内容（国・都）は、次のとおり。

- | |
|--|
| <p>① 国：1kWあたり4万円（戸建てを除く。蓄電池の導入が必須）
または55万円（住宅のZEH化が条件）</p> <p>② 都：1kWあたり10万～15万円（条件により上乗せ補助あり）</p> |
|--|

(5) 窓の高断熱化補助【国・都】

東京都では、2050年のCO₂排出実質ゼロ（ゼロエミッション）に向けて、住宅の省エネ及び再エネの推進に取り組んでおり、都内の住宅ストック約700万戸のうち、複層ガラス等の普及は約2割（全国約3割）という現状を鑑み、高断熱窓を対象とした、既存住宅における省エネ改修促進事業を実施している。高断熱窓に関する補助内容（国・都）は、次のとおり。

- ① 国：最大200万円（補助率1/2）
- ② 都：最大100万円（補助率1/3）

(6) 電気自動車及び充電設備導入補助【国・都】

東京都では、2030年の都内の乗用車新車販売に占めるゼロエミッション・ビークルの割合を50%まで高めるとの目標を掲げ、次世代自動車であるゼロエミッション・ビークルの普及促進に積極的に取り組んでいる。

走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）をゼロエミッション・ビークル（Zero Emission Vehicle）と呼び、各種補助事業を実施している。電気自動車に関する補助内容（国・都）は、次のとおり。

- ① 国：電気自動車 最大65万円（条件により上乗せ補助あり）
充電設備 最大35万円（補助率1/2）
- ② 都：電気自動車 35万～45万円（条件により上乗せ補助あり）
充電設備 戸建：2.5万円（定額）
集合：最大81万円（補助率1/2）

(7) 省エネルギー診断【都】

省エネルギーにおいては、PDCAサイクルにより、エネルギー管理の取組を継続的にレベルアップすることが重要である。事業者において、エネルギーの管理・使用状況の分析を踏まえ、省エネルギーの対策を検討するにあたって、省エネルギー診断の活用し、事業者の省エネルギーの推進を後押しするもの。

区内の中小企業等を対象に、技術専門員を派遣しエネルギーの使用状況を診断して電気・ガス等の使用量削減のための提案や技術的助言を行う。

【実績：板橋区事業所】

*令和2年度 11件 *令和3年度 13件 *令和4年度 20件

(8) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する取組【国・都・区】

国は、建築物省エネ法により、一定以上の建築物について新築時などにおけるエネルギー消費性能基準への適合義務を課している。

東京都は、建築物環境計画書制度を設け、建築主に環境配慮の取組の内容と評価（3段階）を記載した計画書の提出を義務付けし、概要をホームページで公表することで、建築主の環境に対する積極的な取組を誘導している。

板橋区では、低炭素型まちづくりの促進を図ることを目的に、区内で所定の建築物（大規模建築物※）を建築する際に、事業者の協力のもと、環境に配慮した省エネルギー・省資源型の設計が採用され、さらに低炭素建築物の整備を図っている。

※板橋区大規模建築物指導要綱により予め協議が必要となる建築物。

階数 3 階以上で住戸数 10 戸以上の集合住宅や集合住宅以外の建築物で延べ床面積 2,000 m²以上、又は敷地面積 1,000 m²以上の土地に建築物を建設する場合が該当となる。

【実績】

	受付件数	断熱化	太陽光パネル	省エネ給湯器
令和 3 年度	48	72.9%	12.5%	31.3%
令和 4 年度	36	72.2%	16.7%	44.4%

(9) 国・都の補助金問合せ先及び案内（冊子）URL

① 国・都の補助金問合せ先

補助メニュー	問合せ先	電話番号
東京ゼロエミッション	「東京ゼロエミポイント」コールセンター	0570-005-083 ※IP 電話 03-6634-1337
太陽光パネル	クール・ネット東京 スマートエネルギー都市推進担当	03-6659-3420
	環境省地球温暖化対策事業室	0570-028-341
窓の高断熱化	クール・ネット東京 創エネ支援チーム	03-6659-3408
	環境省地球温暖化対策事業室	0570-028-341
電気自動車及び充電設備	クール・ネット東京 モビリティチーム	050-3155-5646
	(一社)次世代自動車振興センター	0570-001-136
省エネルギー診断	クール・ネット東京 地球温暖化防止活動推進センター	03-5990-5087

② 案内（冊子）の URL

【都】エコサポート 2023

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/data/publications/eco_support/index.files/2023.pdf

【国】2023 年度 エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/pamphlet/pdf/2023/enetoku-pamph-2023.pdf>

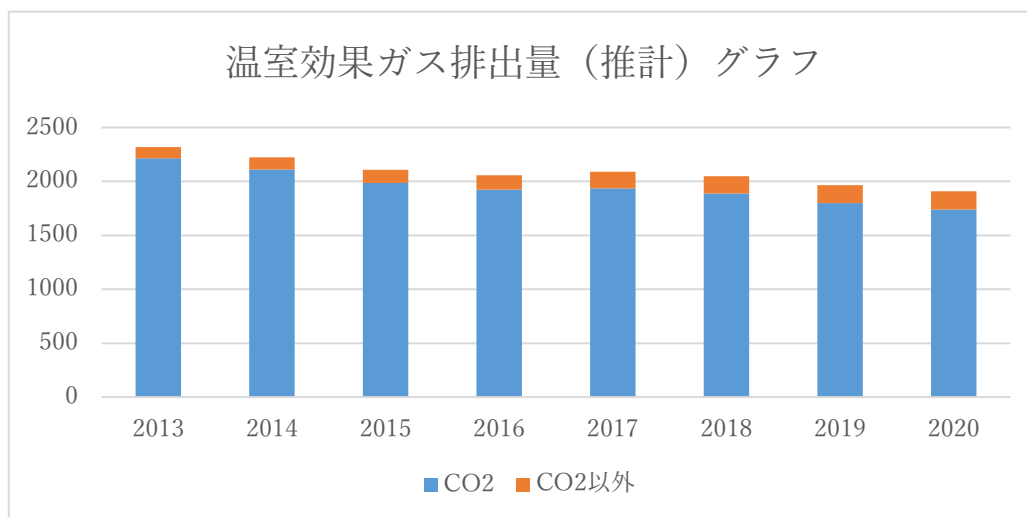
3 板橋区の温室効果ガス排出量（推計）算定

(1) 温室効果ガスの種別排出量

(単位：1000t-CO₂eq)

	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
CO ₂	2,215	2,110	1,985	1,924	1,936	1,889	1,798	1,740
CO ₂ 以外	103	113	123	134	153	159	166	169
合計	2,318	2,223	2,108	2,058	2,089	2,048	1,964	1,909

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」より



(2)CO₂の部門別排出量

(単位：1000t-CO₂eq)

		2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
産 業	農業部門	1	1	1	1	1	1	0	0
	建設業部門	36	33	26	22	32	31	24	24
	製造業部門	305	307	303	291	302	283	235	208
民 生	家庭部門	820	770	738	733	752	714	692	714
	業務部門	574	527	456	467	440	455	450	419
運 輸	自動車部門	387	386	371	324	317	313	300	277
	鉄道部門	27	25	24	24	24	24	23	23
廃棄物部門		66	62	65	65	67	69	74	75
合計		2,216	2,111	1,984	1,927	1,935	1,890	1,798	1,740

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」より
 ※部門ごとに端数調整するため、(1)温室効果ガスの種別排出量 CO₂の合計が一致しない年がある。

※カーボンオフセットは含まない。

※算定結果は調査に時間を要するため、3年前の年が最新の数値となる。

